

半 期 報 告 書

(第122期中)

自 2025年 4 月 1 日

至 2025年 9 月 30 日

コニカミノルタ株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【重要な契約等】	7
第3【提出会社の状況】	8
1【株式等の状況】	8
2【役員の状況】	11
第4【経理の状況】	12
1【要約中間連結財務諸表】	13
2【その他】	36
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	37

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第122期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 （上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 和 田 岳 秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 和 田 岳 秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	557,886	513,160	1,127,882
税引前中間利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△10,198	20,045	△79,156
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益（△は損失） (百万円)	△10,714	22,615	△47,484
親会社の所有者に帰属する中間（当期） 包括利益 (百万円)	△29,470	33,044	△74,388
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	508,010	495,689	463,154
資産合計 (百万円)	1,323,982	1,191,606	1,217,641
基本的1株当たり中間（当期）利益 (△は損失) (円)	△21.66	45.76	△95.98
希薄化後1株当たり中間（当期）利益 (△は損失) (円)	△21.66	45.64	△95.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.4	41.6	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,771	25,058	51,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,040	△13,158	24,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△35,630	△12,413	△110,861
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	109,121	93,612	92,887

（注1）当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

（注2）上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

（注3）第121期第3四半期連結会計期間より、プレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類しております。これにより、上記指標の売上高及び税引前中間利益又は税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）並びに当社グループの関連会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（プロフェッショナルプリント事業）

当中間連結会計期間において、Konica Minolta Marketing Services EMEA Limitedの全株式を譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

（画像ソリューション事業）

当中間連結会計期間において、MOBOTIX AGの全株式を譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前中間 連結会計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 9. 30)	当中間 連結会計期間 (自2025. 4. 1 至2025. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高(注2)	5,578	5,131	△447	△8.0
売上総利益(注2)	2,435	2,281	△153	△6.3
事業貢献利益(注1)(注2)	163	238	74	45.9
営業利益(△は損失)(注2)	△10	229	240	—
税引前中間利益(△は損失)(注2)	△101	200	302	—
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失) (注2)	△107	226	333	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(注2)	△21.66	45.76	67.42	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	173	362	188	108.5
減価償却費及び償却費	372	285	△86	△23.3
研究開発費(注2)	299	267	△31	△10.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	167	118	△48	△28.9
	人	人	人	%
連結従業員数	38,516	34,469	△4,047	△10.5
	円	円	円	%
為替レート 米ドル	152.63	146.04	△6.59	△4.3
ユーロ	165.95	168.06	2.11	1.3

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 前第3四半期連結会計期間から、プレシジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、売上高、売上総利益、事業貢献利益、営業利益又は損失、税引前中間利益又は損失、研究開発費は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する中間利益又は損失、基本的1株当たり中間利益又は損失は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。前年同期比較については前中間連結会計期間の数値も当該変更を反映した数値で比較しております。

② 主要セグメントの状況

		前中間 連結会計期間 (自2024. 4. 1 至2024. 9. 30)	当中間 連結会計期間 (自2025. 4. 1 至2025. 9. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	3,076	2,877	△198	△6.5
	事業貢献利益	191	182	△8	△4.6
	営業利益	65	176	110	168.5
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,390	1,238	△152	△10.9
	事業貢献利益	65	48	△16	△25.5
	営業利益	49	27	△21	△43.4
インダストリー事業	売上高	604	591	△13	△2.2
	事業貢献利益	75	95	20	27.1
	営業利益	71	96	24	34.0
画像ソリューション 事業	売上高	504	421	△82	△16.4
	事業貢献利益	△49	△13	35	—
	営業利益	△59	3	62	—
小計	売上高	5,575	5,128	△446	△8.0
	事業貢献利益	282	312	30	10.9
	営業利益	128	304	176	137.9
「その他」及び 「調整額」 (注2)	売上高	3	2	△0	△9.1
	事業貢献利益	△118	△74	44	—
	営業利益	△138	△74	63	—
要約中間 連結損益計算書計上額	売上高	5,578	5,131	△447	△8.0
	事業貢献利益	163	238	74	45.9
	営業利益	△10	229	240	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載のセグメント利益(△は損失)の「その他」と「調整額」の合計であります。

(注3) 前第3四半期連結会計期間からプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。前年同期比較については、前中間連結会計期間の数値を組み替え、非継続事業を除いた継続事業の数値で比較分析しております。

当社は中期経営計画(2023年度 - 2025年度)において、収益力を回復し再び持続的な成長軌道に戻すことを目指し、事業の稼ぐ力である事業貢献利益の増大に取り組んでいます。本中期経営計画の2年目までは事業の選択と集中及びグローバル構造改革を実行し、計画どおり完遂しました。最終年度である当連結会計年度(以下「当期」)は「Turn Around 2025」と名付け、持続的な成長に向けた成長基盤を確立する年として位置付けています。

当中間連結会計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は、5,131億円(前年同期比8.0%減)となりました。為替レートの影響に加え、事業の選択と集中により一部の事業で事業領域の絞り込みを実行したことが主な要因です。

売上総利益は2,281億円(前年同期比6.3%減)となりました。売上総利益率はインダストリー事業の売上総利益の増加と事業の選択と集中による事業ミックスの改善などにより、0.9ポイント改善しました。

事業貢献利益は238億円(前年同期比45.9%増)となりました。主に前期に実施したグローバル構造改革や事業の選択と集中の効果などにより販売費及び一般管理費が減少し、事業貢献利益率は改善しました。

営業利益は229億円(前年同期は10億円の損失)となりました。事業貢献利益の増益と、前年同期に実施したグローバル構造改革費用の剥落により大幅に改善しました。

なお、米国相互関税に係る当社事業への影響は、関税費用の増加や顧客の投資抑制、米国市況の悪化などがありましたが、価格対応、製品構成や経費の追加削減などの実行により、当期間においては軽微でした。

各事業の売上高と事業貢献利益及び営業利益の概況は以下になります。

1) デジタルワークプレイス事業

デジタルワークプレイス事業の売上高は2,877億円（前年同期比6.5%減）となりました。

オフィスユニットは前年同期比で減収となりました。ハードは相手先ブランド向け売上の減少が影響し、消耗品やサービスなどのノンハードは市場における設置台数の減少が影響したほか、為替レートも影響しました。為替の影響を除いた地域別では、ハードは欧州では好調に推移しましたが、米国や中国は減少しました。また、ノンハードは欧州や中国、日本で減少しました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットは、前年同期比で減収でした。欧州におけるビジネスコンテツ管理や業務プロセス管理を提供するサービスや日本における自社開発のAI SaaS事業は好調に推移しましたが、事業の選択と集中による一部事業の譲渡と為替レートの影響を受けました。

事業貢献利益は182億円（前年同期比4.6%減）でした。前期に実施したグローバル構造改革の効果に加え、事業の選択と集中の効果も寄与しましたが、売上総利益の減少が影響しました。

営業利益は176億円（前年同期比168.5%増）となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロフェッショナルプリント事業の売上高は1,238億円（前年同期比10.9%減）となりました。

プロダクションプリントユニットは、前年同期比で減収でしたが、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの事業譲渡を除くと前年並みとなりました。ハードは減収となりましたが、消耗品やサービスなどのノンハードは、為替の影響を除くと増収でした。

産業印刷ユニットは、前年並みでした。ハードは販売台数が大きく減少しましたが、ノンハードはプリントボリュームの増加により増収となりました。

事業貢献利益は48億円（前年同期比25.5%減）となりました。グローバル構造改革の効果が寄与しましたが、為替レートと、産業印刷ユニットの販売費及び一般管理費の増加、プロダクションプリントユニットにおけるマーケティングサービスの売上高減少に伴う売上総利益の減少が影響しました。

営業利益は27億円（前年同期比43.4%減）となりました。その他の費用として、プロダクションプリントユニットでKonica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡に伴う為替換算差額の実現による損等を子会社株式売却損に21億円計上しました。

3) インダストリー事業

インダストリー事業の売上高は591億円（前年同期比2.2%減）となりました。

センシングユニットは、前年同期比で増収となりました。光源色向け計測器では、大手顧客によるディスプレイ設備投資の緩やかな回復が継続し増収となりました。また、物体色向け計測器、自動車の外観計測向け検査装置もそれぞれ増収となりました。

機能材料ユニットは前年同期比で減収となりました。TVなどの大型領域では前年同期の高水準な需要に対して減収となりました。また、スマートフォン、ITなどの中小型領域は主にIT向けパネル市場の停滞により減収となりました。

IJコンポーネントユニットは、前年同期比で減収となりました。主にサイングラフィックス市場において、中国などの市況低迷に伴い需要が減少したことが影響しました。

光学コンポーネントユニットは、前年同期比で増収となりました。プロジェクタ用レンズに加えて注力する半導体製造装置用の販売が好調に推移しました。

事業貢献利益は95億円（前年同期比27.1%増）となりました。センシングユニットと光学コンポーネントユニットにおける売上増に伴う売上総利益の増加、機能材料ユニットの製品構成の変化による売上総利益の増加、及びグローバル構造改革の効果による販売費及び一般管理費の減少が寄与しました。

営業利益は96億円（前年同期比34.0%増）となりました。

4) 画像ソリューション事業

画像ソリューション事業の売上高は421億円（前年同期比16.4%減）となりました。

ヘルスケアユニットは、前年同期比で減収となりました。中国でのX線フィルム需要の減少に加え、米国の為替レートが影響しました。DR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、アジアや日本では増加したものの、欧米で減少し、全体では減少しました。医療ITの販売は、日米で伸長しました。

画像IoTソリューションユニットは、前年同期比で減収となりました。当社の保有するMOBOTIX AGの全株式を譲渡するなどの事業の選択と集中を進めたことが影響しております。

映像ソリューションユニットは、前年同期比で増収となりました。海外でのLEDソリューション販売が好調に推移しました。

事業貢献損失は13億円（前年同期は49億円の損失）となりました。ヘルスケアユニットにおけるグローバル構造改革の効果と前期の減損損失計上による減価償却費の減少、画像IoTソリューションユニットにおける事業の選択と集中の効果により、収益性が改善しました。

営業利益は3億円（前年同期は59億円の損失）となりました。その他の収益として、画像IoTソリューションユニットでMOBOTIX AGの株式譲渡に伴う為替換算差額の実現等による22億円の子会社株式売却益を計上しました。

税引前中間利益は200億円（前年同期は101億円の損失）となりました。金融収支は、為替差益、不動産信託受益権の取得による益、支払利息の減少などにより前年同期比で62億円改善しました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は226億円（前年同期は107億円の損失）となりました。主に海外連結子会社の損益改善に伴う税効果の影響により実効税率が改善しました。また、非継続事業からの中間利益として、Ambry Genetics Corporation全株式のTempus AI, Inc. への譲渡に伴い譲渡価額の一部として取得したTempus AI, Inc. の株式の公正価値評価等による評価益や、株式の一部売却による損などにより、当期間では83億円（前年同期は7億円）を利益として計上しました。

（2）財政状態の分析

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,176	11,916	△260
負債合計 (億円)	7,435	6,846	△588
資本合計 (億円)	4,740	5,069	328
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,631	4,956	325
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.0	41.6	3.6

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比260億円（2.1%）減少し1兆1,916億円となりました。これは主に、売却目的で保有する資産の減少263億円、有形固定資産の減少109億円、営業債権及びその他の債権の減少102億円、棚卸資産の増加164億円によるものであります。

負債合計については、前期末比588億円（7.9%）減少し6,846億円となりました。これは主に、リース負債の減少262億円、引当金の減少171億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の減少157億円によるものであります。

資本合計については、前期末比328億円（6.9%）増加し5,069億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比325億円（7.0%）増加し4,956億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の増加108億円、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上226億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、3.6ポイント増加の41.6%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	250	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△131	△21
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	167	118	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△124	232

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー250億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー131億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは118億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは124億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比7億円増加の936億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間利益200億円、非継続事業からの税引前中間利益83億円に、減価償却費及び償却費285億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加167億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少111億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少105億円、法人所得税の支払額53億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは250億円の収入となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローには、米国の相互関税率の引き上げに伴う関税支払増の影響も含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出300億円、無形資産の取得による支出60億円、投資有価証券の売却による収入171億円、子会社の売却による収入57億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは131億円の支出となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出には、過去にセール・アンド・リースバック方式で譲渡した東京サイト日野（東京都日野市）の土地の信託受益権取得の影響が含まれております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは118億円のプラス（前年同期は167億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース負債の返済103億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは124億円の支出（前年同期は356億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は267億円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティAIR	85,519	17.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	45,159	9.09
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ 門ヒルズステーションタワー)	27,264	5.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5 決済事業部)	17,222	3.47
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内1-3-2	11,875	2.39
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イ ンターシティAIR)	10,809	2.18
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店 カストディ業務部)	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6-27-30)	9,550	1.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	9,519	1.92
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,841	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,781	1.77
計	—	234,543	47.21

(注1) 2025年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2025年7月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等の保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピー ティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	46,059	9.16

(注2) 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び共同保有者2社が2024年7月22日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	18,089	3.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,831	2.55
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,179	1.03
計	—	36,099	7.18

(注3) 2025年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2025年5月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	18,793	3.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	11,875	2.36
計	—	30,668	6.10

(注4) 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2025年9月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	15,006	2.99
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	12,175	2.42
計	—	27,182	5.41

(注5) 2025年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び共同保有者1社が2025年1月31日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨の記載があるものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,822	0.36
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	23,375	4.65
計	—	25,198	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,862,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 496,368,200	4,963,682	—
単元未満株式	普通株式 433,837	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,963,682	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に2,650,300株 (議決権26,503個)、「単元未満株式」欄の普通株式に3株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,900株 (議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に50株含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ㈱	東京都千代田区丸の内 2-7-2	5,862,300	—	5,862,300	1.17
計	—	5,862,300	—	5,862,300	1.17

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式2,650,303株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 16	89, 904	93, 612
営業債権及びその他の債権	16	289, 640	279, 425
棚卸資産		207, 644	224, 139
未収法人所得税		2, 736	3, 040
その他の金融資産	16	35, 766	26, 746
その他の流動資産		35, 769	38, 401
小計		661, 461	665, 365
売却目的で保有する資産	7	26, 344	-
流動資産合計		687, 805	665, 365
非流動資産			
有形固定資産		265, 618	254, 660
のれん及び無形資産		171, 327	174, 882
持分法で会計処理されている投資		1, 019	1, 023
その他の金融資産	16	20, 900	22, 419
繰延税金資産		27, 697	29, 643
その他の非流動資産		43, 272	43, 611
非流動資産合計		529, 835	526, 241
資産合計		1, 217, 641	1, 191, 606

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16	170,722	165,463
社債及び借入金	16	129,668	129,373
リース負債		18,551	18,074
未払法人所得税		3,202	5,566
引当金		26,256	13,590
その他の金融負債	16	415	3,145
その他の流動負債		57,476	56,879
小計		406,292	392,093
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	15,760	-
流動負債合計		422,053	392,093
非流動負債			
社債及び借入金	16	213,616	213,249
リース負債		76,334	50,606
退職給付に係る負債		16,656	17,027
引当金		8,149	3,682
その他の金融負債	16	1,140	1,119
繰延税金負債		2,530	2,796
その他の非流動負債		3,080	4,119
非流動負債合計		321,509	292,600
負債合計		743,562	684,694
資本			
資本金	10	37,519	37,519
資本剰余金		203,899	203,684
利益剰余金		116,401	138,594
自己株式	10	△8,652	△8,921
新株予約権		188	169
その他の資本の構成要素	7, 10	113,798	124,642
親会社の所有者に帰属する持分合計		463,154	495,689
非支配持分		10,924	11,222
資本合計		474,079	506,912
負債及び資本合計		1,217,641	1,191,606

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
継続事業			
売上高	5, 12	557, 886	513, 160
売上原価		314, 381	284, 992
売上総利益		243, 504	228, 167
その他の収益	13	2, 598	4, 936
販売費及び一般管理費		227, 155	204, 321
その他の費用	14	19, 973	5, 800
営業利益 (△は損失)	5	△1, 025	22, 982
金融収益		1, 566	2, 641
金融費用		10, 738	5, 578
持分法による投資損益 (△は損失)		—	△0
税引前中間利益 (△は損失)		△10, 198	20, 045
法人所得税費用		1, 325	4, 961
継続事業からの中間利益 (△は損失)		△11, 523	15, 083
非継続事業			
非継続事業からの中間利益	8	784	8, 349
中間利益 (△は損失)		△10, 739	23, 433
中間利益 (△は損失) の帰属	8		
親会社の所有者		△10, 714	22, 615
非支配持分		△24	817
1株当たり中間利益 (△は損失)	15		
基本的1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		△21. 66	45. 76
継続事業		△23. 24	28. 90
非継続事業		1. 58	16. 87
希薄化後1株当たり中間利益 (△は損失) (円)		△21. 66	45. 64
継続事業		△23. 24	28. 82
非継続事業		1. 58	16. 82

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益 (△は損失)		△10,739	23,433
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		273	△475
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		230	660
損益に振り替えられることのない項目合計		504	184
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 (税引後)		65	60
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△18,209	10,435
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 (税引後)		—	8
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△18,144	10,504
その他の包括利益合計		△17,639	10,689
中間包括利益合計		△28,379	34,122
中間包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△29,470	33,044
非支配持分		1,091	1,077

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日時点の残高		37,519	203,831	167,927	△8,886	250	139,175	539,816	13,566	553,382
中間利益（△は損失）		—	—	△10,714	—	—	—	△10,714	△24	△10,739
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△18,755	△18,755	1,115	△17,639
中間包括利益合計		—	—	△10,714	—	—	△18,755	△29,470	1,091	△28,379
剰余金の配当	11	—	—	△2,472	—	—	—	△2,472	—	△2,472
自己株式の取得及び処分	10	—	—	△38	222	—	—	183	—	183
株式報酬取引		—	7	—	—	△51	—	△44	—	△44
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	41	41
非支配株主との資本取引等		—	△3	—	—	—	—	△3	—	△3
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	10	—	—	279	—	—	△279	—	—	—
所有者との取引額合計		—	4	△2,231	222	△51	△279	△2,336	41	△2,295
2024年9月30日時点の残高		37,519	203,835	154,980	△8,663	198	120,139	508,010	14,698	522,708

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2025年4月1日時点の残高		37,519	203,899	116,401	△8,652	188	113,798	463,154	10,924	474,079
中間利益（△は損失）		—	—	22,615	—	—	—	22,615	817	23,433
その他の包括利益		—	—	—	—	—	10,429	10,429	260	10,689
中間包括利益合計		—	—	22,615	—	—	10,429	33,044	1,077	34,122
剰余金の配当	11	—	—	—	—	—	—	—	△254	△254
自己株式の取得及び処分	10	—	—	△7	△268	—	—	△276	—	△276
株式報酬取引		—	△5	—	—	△19	—	△24	—	△24
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	△348	△348
支配継続子会社に対する持分変動		—	△89	—	—	—	—	△89	△176	△266
非支配株主との資本取引等		—	△119	—	—	—	—	△119	—	△119
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	10	—	—	△415	—	—	415	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△214	△422	△268	△19	415	△509	△780	△1,289
2025年9月30日時点の残高		37,519	203,684	138,594	△8,921	169	124,642	495,689	11,222	506,912

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (△は損失)		△10,198	20,045
非継続事業からの税引前中間利益	8	172	8,312
減価償却費及び償却費		37,257	28,569
減損損失及びその戻入益		871	439
受取利息及び受取配当金		△1,593	△1,537
支払利息		6,065	5,373
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		877	△134
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		9,186	16,724
棚卸資産の増減 (△は増加)		△2,728	△11,181
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△598	△10,500
賃貸用資産の振替による減少		△3,583	△2,545
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		△196	△453
その他		371	△19,063
小計		35,902	34,048
配当金の受取額		158	190
利息の受取額		1,379	1,427
利息の支払額		△6,177	△5,267
法人所得税の支払額又は還付額		△3,491	△5,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,771	25,058

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△12,472	△30,014
無形資産の取得による支出		△7,540	△6,095
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,007	2,887
子会社の取得による支出		△315	—
子会社の売却による収入		9,344	5,749
子会社の売却による支出		—	△1,223
投資有価証券の売却による収入		80	17,118
事業譲渡による支出		—	△241
その他		△1,144	△1,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,040	△13,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△37,789	△1,317
社債の発行及び長期借入れによる収入		27,333	348
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△11,753	△207
リース負債の返済による支出		△11,110	△10,383
配当金の支払による支出	11	△2,350	△2
非支配株主への配当金の支払による支出		—	△259
非支配持分からの払込による収入		41	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△266
その他		△0	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△35,630	△12,413
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△1,610	1,239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△20,510	725
現金及び現金同等物の期首残高		129,631	92,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	6	109,121	93,612

【要約中間連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。本要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。その主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、インダストリー事業及び画像ソリューション事業であります。

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月10日に当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

3 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5 事業セグメント

（1）報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案しつつ、事業の選択と集中を加速し中期経営計画を確実に実行するため、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「インダストリー事業」及び「画像ソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結会計期間より、「プレジジョンメディシン事業」を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間の数値は継続事業の数値を表示しております。

また、当連結会計年度より、「プロフェッショナルプリント事業」において、マーケティングサービスユニットをプロダクションプリントユニットに統合して表示しております。同様に、「画像ソリューション事業」において、FORXAIユニットを画像IoTソリューションユニットに統合して表示しております。これらの変更は、中期経営計画の完遂のために組織再編を行ったためです。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

		事業内容
情報機器事業 (注)	デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
		<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
	プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
		<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
インダストリー事業		<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
		<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
		<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
画像ソリューション事業		<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
		<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供、及び共通基盤技術「FORXAI（フォーサイ）」を活用したソリューションの開発・製造・販売、サービスの提供
		<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
		<QOLソリューションユニット> 介護業務に係る製品、情報システム及びサービスの開発、販売、コンサルティング

(注) デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業を管理する社内組織の名称であります。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約中間 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	307,640	139,055	60,433	50,427	557,557	329	－	557,886
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,960	25	2,637	507	5,131	7,406	△12,537	－
計	309,600	139,081	63,071	50,935	562,688	7,736	△12,537	557,886
セグメント利益 (△は損失)	6,580	4,933	7,199	△5,910	12,803	272	△14,101	△1,025

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約中間 連結 財務諸表 計上額
	情報機器事業		インダスト リー事業	画像ソリュ ーション 事業	計			
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業						
売上高								
外部顧客への売上高	287,779	123,834	59,111	42,135	512,860	299	－	513,160
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,713	14	2,200	424	4,352	6,590	△10,943	－
計	289,493	123,848	61,311	42,559	517,213	6,890	△10,943	513,160
セグメント利益 （△は損失）	17,672	2,793	9,648	350	30,464	497	△7,980	22,982

（注1）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注2）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注3）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 現金及び現金同等物

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に含まれるものは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
現金及び現金同等物	107,499	93,612
要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	107,499	93,612
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	1,622	—
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	109,121	93,612

7 売却目的で保有する資産

売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<資産>		
現金及び現金同等物	2,983	—
営業債権及びその他の債権	15,065	—
棚卸資産	3,667	—
未収法人所得税	1	—
その他の金融資産（流動）	496	—
その他の流動資産	2,323	—
有形固定資産	1,287	—
その他の金融資産（非流動）	7	—
繰延税金資産	498	—
その他の非流動資産	11	—
資産合計	26,344	—
<負債>		
営業債務及びその他の債務	10,827	—
社債及び借入金（流動）	961	—
リース負債（流動）	581	—
未払法人所得税	169	—
引当金（流動）	501	—
その他の金融負債（流動）	223	—
その他の流動負債	1,668	—
社債及び借入金（非流動）	108	—
退職給付に係る負債	75	—
繰延税金負債	642	—
負債合計	15,760	—
<その他の資本の構成要素>		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純 変動	8	—
在外営業活動体の換算差額	523	—
その他の資本の構成要素合計	531	—

(北米子会社における不動産譲渡)

前連結会計年度において、当社グループは、北米子会社の保有する一部の土地について、不動産譲渡契約を締結しております。これに伴い、当該土地を売却目的保有に分類された非流動資産に分類しております。

当中間連結会計期間において、本不動産譲渡の実行は2025年8月1日に完了しております。

(コニカミノルタREALM株式会社の株式譲渡)

前連結会計年度において、当社グループは、プレジジョンメディシン事業において、コニカミノルタREALM株式会社(本社：東京都港区)の全株式を株式会社SB TEMPUS(本社：東京都港区)に譲渡することを決定し、2025年1月14日付で株式譲渡契約を締結しております。これに伴い、コニカミノルタREALM株式会社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。

当中間連結会計期間において、本株式譲渡の実行は2025年9月30日に完了しております。株式譲渡に伴う損失113百万円は、要約中間連結損益計算書の「非継続事業からの中間利益」に認識しております。

(MOBOTIX AGの株式譲渡)

前連結会計年度において、当社は、画像ソリューション事業に含まれる画像IoTソリューションユニットにおいて、MOBOTIX AG(本社：ドイツ ラングマイル)の当社の保有する全株式及びMOBOTIX AGへの貸付金をCertina Software Investments AG(本社：ドイツ グリュンヴァルト)に譲渡することを決定し、2025年3月25日付で株式譲渡契約を締結しております。これに伴い、MOBOTIX AGの資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。

当中間連結会計期間において、本株式譲渡の実行は2025年4月29日に完了しております。株式譲渡に伴い、在外営業活動体の換算差額の実現を含む収益2,268百万円を、子会社株式売却益として要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に認識しております。

(Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limitedの株式譲渡)

前連結会計年度において、当社は、プロフェッショナルプリント事業に含まれるマーケティングサービスユニットにおいて、Konica Minolta Marketing Services Holding Company Limited(本社：英国 ロンドン)の全株式をadm Group Limited(本社：英国 ロンドン)に譲渡することを決定し、2025年3月26日付で株式譲渡契約を締結しております。これに伴い、本契約における譲渡対象となる26社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。

当中間連結会計期間において、本株式譲渡の実行は2025年6月30日に完了しております。株式譲渡に伴い、在外営業活動体の換算差額の実現を含む損失2,155百万円を、子会社株式売却損として要約中間連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。

8 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社グループは、2024年4月30日にCalyx Services Inc. へのInvicro, LLC（以下「Invicro社」）の全持分譲渡を完了しました。また、2025年2月3日にTempus AI, Inc.（以下「Tempus社」）にAmbry Genetics Corporation（以下「Ambry Genetics社」）の全株式譲渡を完了しました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間からプレジジョンメディシン事業を非継続事業に分類し、要約中間連結損益計算書上、非継続事業からの利益又は損失を継続事業と区分して表示しております。前中間連結会計期間については、当該変更を反映した数値で表示しております。

(2) 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
非継続事業		
収益（注1）	25,928	10,019
費用（注2）	25,755	1,707
非継続事業からの税引前中間利益	172	8,312
法人所得税費用	△611	△36
非継続事業からの中間利益	784	8,349

（注1）当中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却により認識した損失、及び公正価値変動により認識した収益8,422百万円が含まれております。

（注2）前中間連結会計期間において、Invicro社の持分譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現及び譲渡価格の調整により認識した損失763百万円が含まれております。当中間連結会計期間において、コニカミノルタREALM株式会社の株式譲渡が完了したことにより認識した損失113百万円が含まれております。

(3) 中間利益の帰属

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者		
継続事業からの中間利益（△は損失）	△11,497	14,280
非継続事業からの中間利益	783	8,334
合計	△10,714	22,615
非支配持分		
継続事業からの中間利益（△は損失）	△26	803
非継続事業からの中間利益	1	14
合計	△24	817

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,119	17,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△266
合計	3,584	14,839

(注) 当中間連結会計期間において、Ambry Genetics社の株式譲渡の受取対価であるTempus社株式の一部売却による、投資有価証券の売却収入16,966百万円が含まれております。また、子会社の売却による収入394百万円が含まれております。支配を喪失した子会社の株式売却時の資産及び負債の内訳は、現金及び現金同等物205百万円、資産合計1,713百万円、負債合計482百万円であります。

9 企業結合

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2024年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,180,129
増加	—	—	1,480
減少	—	—	336,521
2024年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,845,088

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2024年4月1日時点の残高に2,223,585株、当期間の減少に267,521株、2024年9月30日時点の残高に1,956,064株含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：株)

	授權株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2025年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,837,719
増加	—	—	825,078
減少	—	—	150,144
2025年9月30日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,512,653

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2025年4月1日時点の残高に1,956,064株、当期間の増加に824,000株、当期間の減少に129,761株、2025年9月30日時点の残高に2,650,303株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	確定給付制度の 再測定（注1）	公正価値で測定 する金融資産の 純変動（注2）	キャッシュ・フ ロー・ヘッジの 公正価値の純変 動（注3）	在外営業活動体の 換算差額（注4）	合計
2024年4月1日時点の残高	—	3,114	△359	136,420	139,175
増減	273	230	65	△19,325	△18,755
利益剰余金への振替	△273	△5	—	—	△279
2024年9月30日時点の残高	—	3,338	△293	117,094	120,139

（注1）確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

（注2）公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

（注3）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

（注4）在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	確定給付制度 の再測定 （注1）	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 （注2）	キャッシュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 （注3）	在外営業活動 体の換算差額 （注4）	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分（注5）	合計
2025年4月1日時点の残高	—	4,308	△206	109,693	2	113,798
増減	△475	660	60	10,175	8	10,429
利益剰余金への振替	475	△60	—	—	—	415
2025年9月30日時点の残高	—	4,908	△145	119,869	10	124,642

（注1）確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

（注2）公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

（注3）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

（注4）在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

（注5）持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

11 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	2,483	5.00	2024年3月31日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	2,484	5.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

12 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間より、「プレジジョンメディシン事業」を非継続事業に分類しており、前中間連結会計期間は継続事業の数値を表示しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分の一部を変更しております。前中間連結会計期間の数値についても、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。詳細は、「注記5 事業セグメント (1) 報告セグメント」に記載しております。

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
情報機器事業	デジタルワーク プレイス事業	オフィスユニット	262,463	244,838
		DW-DXユニット	45,177	42,941
		小計	307,640	287,779
	プロフェッショナル プリント事業	プロダクションプリントユニット	118,804	103,641
		産業印刷ユニット	20,250	20,192
		小計	139,055	123,834
インダストリー事業		センシングユニット	18,084	19,325
		機能材料ユニット	23,873	22,154
		光学コンポーネントユニット	8,489	8,889
		IJコンポーネントユニット	9,985	8,742
		小計	60,433	59,111
画像ソリューション事業		ヘルスケアユニット	41,350	36,572
		画像IoTソリューションユニット	6,452	2,513
		映像ソリューションユニット	2,330	2,675
		QOLソリューションユニット	293	373
		小計	50,427	42,135
その他			329	299
合計			557,886	513,160

13 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
子会社株式売却益 (注)	—	2,268
その他	2,598	2,667
合計	2,598	4,936

(注) 当中間連結会計期間の子会社株式売却益については、「注記7 売却目的で保有する資産」に記載しております。

14 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
子会社株式売却損 (注1)	—	2,155
事業構造改善費用 (注2)	16,400	509
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,040	465
その他	2,531	2,669
合計	19,973	5,800

(注1) 当中間連結会計期間の子会社株式売却損については、「注記7 売却目的で保有する資産」に記載しております。

(注2) 前中間連結会計期間の事業構造改善費用には、2024年4月4日に公表したグローバル構造改革の実施に伴う構造改革費用、並びに、デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業の中国子会社の生産終了に伴い生じる費用等が含まれております。

15 1株当たり中間利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(△は損失)(百万円)	△10,714	22,615
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)(百万円)	△10,714	22,615
継続事業(百万円)	△11,497	14,280
非継続事業(百万円)	783	8,334
期中平均普通株式数(千株)(注1)	494,645	494,202
基本的1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△21.66	45.76
継続事業(円)	△23.24	28.90
非継続事業(円)	1.58	16.87
希薄化後1株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)(百万円)	△10,714	22,615
中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益 (△は損失)(百万円)	△10,714	22,615
継続事業(百万円)	△11,497	14,280
非継続事業(百万円)	783	8,334
期中平均普通株式数(千株)(注1)	494,645	494,202
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	1,288
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	494,645	495,490
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失)(円)	△21.66	45.64
継続事業(円)	△23.24	28.82
非継続事業(円)	1.58	16.82

(注1) 基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 前中間連結会計期間においては、新株予約権の行使等が1株当たり中間損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

16 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<金融資産>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	89,904	93,612
営業債権及びその他の債権	234,983	221,317
その他の金融資産	9,528	10,308
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	9,574	10,365
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	37,563	28,491
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	170,722	165,463
社債及び借入金	343,284	342,622
その他の金融負債	1,142	1,121
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	413	3,143

上記のほか、ファイナンス・リース債権が58,085百万円（前連結会計年度54,634百万円）、契約資産が22百万円（前連結会計年度22百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	191,131	170,300	191,721	171,846
社債	54,858	53,944	54,858	54,137
合計	245,989	224,244	246,579	225,983

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当中間連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	42,642	—	2,651	45,293
デリバティブ金融資産	—	—	—	—
その他	519	—	1,324	1,844
合計	43,161	—	3,976	47,138
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	413	—	413
合計	—	413	—	413

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	34,356	—	2,670	37,027
デリバティブ金融資産	—	55	—	55
その他	449	—	1,324	1,774
合計	34,806	55	3,995	38,857
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,143	—	3,143
合計	—	3,143	—	3,143

（注）前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2024年4月1日時点の残高	4,466	457
利得・損失（注1）		
中間利益（注2）	△2,530	—
その他の包括利益	△0	—
取得（注2）	5,512	—
処分・決済	△92	△235
為替レートの変動の影響	△501	1
2024年9月30日時点の残高	6,854	223

（注1）中間利益に認識した利得又は損失は、（注2）を除き、要約中間連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）前中間連結会計期間において、非継続事業のInvicro, LLCの持分譲渡による対価の一部について、対価を収受する権利5,512百万円を公正価値のヒエラルキーレベル3に該当する金融資産として計上しております。

また、当該金融資産の公正価値変動として認識した損失2,380百万円については、要約中間連結損益計算書上の「非継続事業からの中間利益」に表示しております。なお、当該損失については、譲渡に伴う在外営業活動体の換算差額の実現と相殺して表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2025年4月1日時点の残高	3,976	—
利得・損失（注）		
中間利益	1	—
その他の包括利益	0	—
取得	—	—
処分・決済	—	—
為替レートの変動の影響	16	—
2025年9月30日時点の残高	3,995	—

（注）中間利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

17 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月5日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額 2,484百万円

② 1株当たりの金額 5円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年11月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雄 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 悠 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続

を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 平 井 善 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充及び当社最高財務責任者平井善博は、当社の第122期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。